

〔書評と抄訳〕

トッド・ミラー著 『壁の帝国—米国国境の
グローバルな拡大』

(*Empire of Borders: The Expansion of the US Border around
the World*, Verso, 2019, 全293頁)

川久保文紀

1. 本書の概要・意義
2. 本書の構成
3. 章別の概要と抄訳

1. 本書の概要・意義

本書は、米国国境が地図上の国境線を越えて、どのようにグローバルな拡大をみせているのかに関して、中米、中東、アジア、カリブ海、アフリカの現地取材にもとづきながら執筆された。「壁の帝国 (Empire of Borders)」という本書のタイトルから想定されるのは、メキシコとの間に国境の壁 (フェンス) を建設している現在のトランプ政権の動向であるが、本書では、とくに2001年の9.11テロ以後、米国を中心として国境管理の強化がグローバルに進展する現状について「調査ジャーナリズム」の見地から分析する。次第に明らかになるのは、国家と企業が国境の壁建設をめぐるって一体化し、相互の利益追求のための「複合体 (complex)」が構築されるということである。ワシントン DC における政治家や官僚が退任後に壁建設に関連する企業に天下りし、企業は政治の側から受注取引におけ

る便宜を受ける「回転ドアの政治」が形成されるという事実である。このような状況を背景として、実際に構造物としての国境の壁を建設するばかりではなく、バイオメトリクスを軸とした国境監視装置のネットワークが構築され、米国の規格化されたホームランドセキュリティが税関・国境警備局（CBP）や国境警備隊（USBP）などを通じて世界各国に輸出されている。アルゴリズムが人種、階級、政治的帰属に応じて人々を分類・識別することで、国境がますますヴァーチャル化し、「極限的な身元調査」をもたらしているという。人々の分類・識別は、実際の国境から遠く離れたところで行われ、テクノロジーが人々を監視・支配する「グローバル・パノプティコン」を可能にしている。そしてまた、国境の壁は、グローバルな規模での経済格差や環境破壊によって移動を余儀なくされる人々の前に立ちだかる障壁となり、世界人権宣言に記されているような人の移動の自由にとって大きな脅威になっている現実に対しても著者は警鐘を鳴らす。

著者であるトッド・ミラー氏は、米国・メキシコ国境を中心として15年以上にわたり世界の国境問題について調査してきたジャーナリスト兼ライターである。現在は、アリゾナ州ツーソン在住であるが、NGO 活動でメキシコ・オアハカ州に1年ほど滞在していた経験をもつ。*The New York Times*、*The Nation*、*San Francisco Chronicle*などの多くの新聞・雑誌にも寄稿し、メディアでも積極的に発言を続けている。この *Empire of Borders* 以外には、*Storming the Wall: Climate Change, Migration, and Homeland Security* (City Lights Publishers, 2017) 及び *Border Patrol Nation: Dispatches from the Front Lines of Homeland Security* (City Lights Publishers, 2014) の2冊の著作がある。また、Transnational Institute (TNI) から公刊された調査レポートである *More than Wall* では、米国政治における「国境産業複合体 (border-industrial complex)」の実態を初めて明らかにした（この点については、以下の拙稿を参照されたい。Fuminori Kawakubo “Privatizing Border Security: Emergence of the ‘Border-Industrial Complex’ and Its Implications,” *Public Voices : Journal of the Section*

on Historical, Artistic, and Reflective Expression of the American Society for Public Administration, Volume XVII Number 1, 2020)。なお、ミラー氏は、*Empire of Borders* によって中東地域を取り上げた労作に授与される The best Middle East books of the year 2019を、そして、*Storming the Wall* によって調査ジャーナリズム分野で著名な賞である Izzy Award を2018年に受賞している（『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』や『No では足りない—トランプ・ショックに対処する方法』など、岩波書店より多数翻訳が刊行されているナオミ・クライン氏は Izzy Award の2015年の受賞者）。なお、トッド氏とは2019年度に取得した米国サンディエゴにおける在外研究中に知り合い、研究交流を深めることになった（この点については、拙稿「トランプの壁と向き合う国境地域—米国サンディエゴを拠点とした在外研究」『中央学院大学法学論叢』第34巻第1号、2020年を参照されたい）。

本書の意義としては、第一に、現地取材を踏まえた「21世紀型の国境とは何か」についての洞察である。本来、国境とは地図上に引かれた主権国家を画する境界線として理解されるが、第IV部「極限的な身元調査」のなかで分析されているように、空港などを起点としてバイオメトリクスによる人間の身体情報が収集され、グローバルなネットワークによって連結されるシステムが国境と化しているのである。そこには一人ひとりの人格は存在せず、個体としての人間がプロファイリングされ、規格化された米国のホームランドセキュリティから外れた存在は監視・追跡や排除の対象となってしまう。そこでは、米国やイスラエルのテクノロジー企業が主導権を握っており、他国の国境警備部門の養成・訓練から国境管理政策それ自体にまで甚大な影響を与えるまでになっている。著者であるミラー氏は、世界中の国境管理の最前線取材したうえで、関連分野の幅広い学術文献を渉猟し、人類学者ジェフ・ハルパー（Jeff Halper）の監視・安全保障技術に関する研究、地理学者リース・ジョーンズ（Reece Jones）の比較国境論、政治理論家ジョセフ・カレンス（Joseph Carens）の移民と市民権に関する「オープンな国境論」などの最新の研究動向を紹介することによ

て、アカデミズムとジャーナリズムを架橋しようとしている。

第二に、国境が引かれてきた歴史を欧米の植民地の遺産としてとらえながら、非欧米的な国境の在り方についても模索する点である。近代の主権国家システムを形作ったのは17世紀のウェストファリア体制であったといわれてきたが、これは西欧国家体系といわれるように、近代ヨーロッパに原型をもつ。その後の植民地化の流れは、欧米列強による世界の分割によって、アジアやアフリカを中心として、人工的に国境が引かれることになった。世界中の資源がすべて探査され、植民地貿易によって世界が連結され始めたのもこの時期である。トッド氏が、とりわけアフリカのケニア・タンザニア国境を取材で訪れた際に感じたことは、アフリカには固定的な境界線というよりも、「交渉可能で」緩やかな国境がいまだに残っているということである。部族共同体や自然の地形を生かしながら、共同で資源を管理するという発想が、現代世界に生きる人間や社会にどのような意味をもつのかは、グローバル化といいながらも国家中心的な既成概念の呪縛に陥っているわれわれの思考様式に新鮮なインパクトを与えている。

第三に、国境は単に主権国家間の境界線という伝統的な意味合いばかりではなく、グローバルな経済格差を反映する境界線としての性質もあわせもっていると指摘する点である。前出のジョーンズの研究によれば、ベルリンの壁の崩壊以後、国境に壁を築く国の一人当たりのGDPは14,067ドルであるのに対して、壁を造られた国のそれは、2,801ドルであるとしている (R. Jones, *Border Walls: Security and the War on Terror in the United States, India, and Israel*, Zedbooks, 2012, p.11)。本書では、とりわけ米国・メキシコ国境における経済格差を、マキエラを事例として言及しているが、米国とメキシコとの一人当たりの名目GDPには約6倍もの開きがある(2018年)。貧しい国から富める国へと経済的な機会を確保するために国境を越えようとする動機は、いつの時代でも共通であり、国境の壁をいくら長く高くしても、こうした人間の欲求が立ち消えることはない。さらには、2018年に深刻化したホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラと

いった中米諸国からの「移民キャラバン」は、人道危機とも称される問題として取り上げられた。これらの国々は、中米における「北部三角地帯」と呼ばれ、西半球において最貧国の位置を占めている。貧困、殺人、汚職などによって政情不安が続き、治安の悪化から国を逃れる人々が多い。こうした状況が「移民キャラバン」を生み出した背景にあり、トッド氏がグアテマラ・ホンジュラス国境で目にした光景もこの一端である。国境の壁はこうした人道危機から逃れようとする人々の前にも立ちはだかることになり、トッド氏は、複合的な要因によって国境を越えようとする人の移動への多角的視点が重要であるとする。

本書の問題点としては、第一に、タイトルでも用いられている「帝国」という概念が西欧の植民地主義にもとづいて用いられているのであれば、米国国境のグローバルな拡大という文脈における「帝国」を構成する原理は何なのかについての説明が冒頭部分で欲しいところである。いいかえれば、領土拡張や資源搾取を軸とする「帝国」が、米国の国境政策がグローバルに拡大するプロセスにおいては、どのような相貌として立ち現れるのかについての理論的考察である。第二に、全体として、国境の存在への評価が一面的であるという印象を受ける。トッド氏は、世界人権宣言が人々の自由な移動の権利を認めているながら、依然として国家主権やそれにもとづく領土的取締りが優先されている事態に対して疑問をなげかけている。しかしながら、逆説的にいえば、民主主義は国民国家の存在を前提に機能しているのであり、人の移動の自由を保障しているのは、個々の国民が帰属する国民国家であるという事実にも目を向けなければならないであろう。国境があるからこそ人々は移動の自由を享受できるのだという国境のパラドクスをどのように読み解くべきなのかについても検討が欲しいところである。いずれにせよ、本書は、世界各地の国境地域を調査・取材しながら、これまでの単線的かつ固定的な国境像を乗り越え、米国国境のグローバルな拡大を素材として21世紀型の国境の在り方を批判的に展望するうえで有益な視点を多数提示している。

2. 本書の構成

本書は全7部16章から構成され、目次は以下の通りである。

イントロダクション：「巨大なパラダイムチェンジ」

第Ⅰ部 新しい世界における国境

第1章 21世紀の戦場

第2章 アメリカの「国境セット」—グアテマラ・ホンジュラス国境

第Ⅱ部 パレスチナ・メキシコ国境におけるグローバルな平和産業

第3章 「安全保障国家」の売り込み

第4章 米国・メキシコ国境における不平等の安定化

第Ⅲ部 壁の帝国—植民地創造のストーリー

第5章 帝国の地図

第6章 カリブ海のフロンティア

第7章 フィリピンと帝国の周辺

第Ⅳ部 極限的な身元調査

第8章 「ビッグ・ブラザーとシスターがあらゆる場所にいる」

第9章 グローバルなカスタシステム

第Ⅴ部 武装化した資本主義：「メキシコ人に釣りの仕方を教えなさい」

第10章 武装化したNAFTA

第11章 「われわれの投資への見返り」

第Ⅵ部 米国・中東の国境における抵抗と変容

第12章 銃ホルスターのない国境

第13章 米国・シリア国境の世界に対する権利

第Ⅶ部 人新世時代における米国・アフリカ国境—国境が溶融する事例

第14章 「要塞化したアメリカのフロンティアを強化する」

第15章 温暖化する地球上の国境と交渉する

結論と展望

第16章 コパンにおける空港とセイバ

3. 章別の概要と抄訳

イントロダクション：「巨大なパラダイムチェンジ」

本書はグアテマラのザカパにある軍事基地取材に訪れるところから始まる。この場所からもっとも地理的に近い米国はテキサス州ブラウズビルであるが、米国の「国境」を実際に見るには、このザカパに来ればよいということ調査するためであった。そこには、BORTAC (the U.S. Border Patrol special forces and tactical unit) と呼ばれる、米国国境を地理的的外部に拡張させる上で重要な役割を果たしている米国国境警備隊 (USBP) の特殊部隊の存在があった。これは、テロとの戦いのなかで、アフガニスタンやイラクにおいても米国の軍事行動を支援し、ヨルダン、アフガニスタン、コロンビア、ハイチ、ペルー、パナマ、ベリーズ、メキシコ、ケニア、コスタリカ、ウクライナ、コソボ、アルゼンチン、ホンジュラス、エクアドル、アルメニア、タジキスタン、グアテマラに部隊を置いていた。USBPを管轄下におく税関・国境警備局 (CBP) の元コミッショナーであり、クリントン政権の国土安全保障省次官補であったアラン・バ

ーシン (Alan Bersin) は、とりわけ9.11テロ以後、米国が国境管理政策に対する認識を大きく変え、規模、範囲及び影響力という観点から国際的な国境プログラムにおける「巨大なパラダイムチェンジ」が起こっているとした。トランプ政権はメキシコとの国境に長大な壁を築くという主要な政権公約として誕生したが、これは単にメキシコとの南部国境にとどまるものではなく、世界中に米国国境を拡張しようという地政学上の戦略なのである。この国境の壁建設は一体、何／誰のために築かれるのか、誰が利益を得ているのか、経済的格差や環境へ与える影響はどうなのか、われわれはそれへ対抗する戦略をもっていないのか。本書は、米国を中心として「グローバルな国境システム」が構築される状況において、こうした問いに対して向き合う取り組みとして位置づけられる。

第 I 部 新しい世界における国境

第 1 章 21世紀の戦場

筆者は、近年の米国国境のグローバルな拡大を象徴的に示す事例として、メキシコ・チアパス州のアリアガという小さな町の状況を取り上げる。人類学者のジェフ・ハルパー (Jeff Halper) の「セキユロクラテック戦争 (securocratic war)」という概念にも表されているように、世界の富裕国と貧困国との間の経済的不均衡 (一人当たりの GDP) は急速に拡大している。セキユロクラテック戦争は、伝統的な国家間戦争ではなく、特権階級がみずからの利益を守る戦争であり、経済的不均衡のもとで発生する戦争である。中米からの移民が貨物列車 “The Beast : La Bestia” に乗って押し寄せる地点であるアリアガは、アメリカの国境管理の最前線になっている。メキシコは、「メリダ・イニシアティブ」に代表されるように、米国からの財政援助を受ける代わりにグアテマラとの国境管理を強化する。現代の強制的に移住を余儀なくされる人の移動は「移民のホロコー

スト」とも呼ばれる。政治学者のジョージ・リガコス (George Rigakos) によれば、すべての社会問題がセキュリティの対象となった現代においては、その概念自体が分析的に有用でなくなり、警備活動 (policing) それ自体を移動させることによって、その対象を「平定 (pacification)」する戦略に着目する必要がある。米国の CBP の海外にある海外事務所 (attaché) は21ヶ所、移民・税関執行局 (ICE) にいたっては48ヶ所になり、米国の国境管理政策を担うアクターの対外的なプレゼンスはますます高まっている。

第2章 アメリカの「国境セット」 —グアテマラ・ホンジュラス国境

本章は、2017年におけるグアテマラのザカパ軍事基地における筆者の取材から始まる。ここでは、グアテマラの国境警備隊であるチョルティ・タスクフォース (Chorti task force) が米国の支援によって訓練されている実情が明らかになる。海外に点在する米軍基地は70の領土にほぼ800近く存在するように、CBP も「セキュリティのサプライチェーン」を担っている。ハーシャ・ワリア (Harsha Walia) が、「国境の帝国主義 (border imperialism)」と名付けたものは人の大量移動を生み出す西欧レジームの過酷な一形態であり、中南米諸国は米国の「裏庭 (backyard)」として帝国主義的な抑圧と搾取を受けてきた歴史的背景がある。さらに筆者は、米国が「グローバルな国境建造マシーン (global border-building machine)」であるとして、CBP が世界各国 (ケニア、タンザニア、ウガンダ、ウクライナなどの事例) の国境警備隊の養成・訓練などを積極的に行っている実態にも言及する。

現在、アリゾナ大学大学院で歴史学を専攻するジャスティン・キャンベル (Justin Campbell) は、軍隊にいる際に JOINT TASK FORCE NORTH という米軍と治安部隊が一体化した特殊部門に在籍していたが、

軍隊にしながら USBP のもとで米国・メキシコ国境に地上センサーを埋め込む作業を行った経験をもつ。彼は、米国の国境管理政策の中南米諸国への輸出を「国境セット (border sets)」と呼び、「多様な国境の集合体」と理解されるべきであるとする。米国・メキシコ、メキシコ・グアテマラ、グアテマラ・ホンジュラスの国境は、すべて南を向いており、北に向かう流れを止めるための「国境セット」として捉える必要があり、米国による他国の国境警備隊の訓練・養成は地理的支配を強化するための手段といえる。

第Ⅱ部 パレスチナ・メキシコ国境における グローバルな平定産業

第3章 「安全保障国家」の売り込み

筆者は、2016年にイスラエルのテルアビブで開催されたカンファレンスに参加した際、イスラエルの企業が開発するロボット (DOG0) や無人機 (Orbiter 3) の性能に触れ、未来の戦場を想定した「実験場」にいるような感覚を覚えた。ベングリオン大学のネヴ・ゴードン (Neve Gordon) によれば、イスラエルは「ホームランドセキュリティ／監視技術の首都」と呼ばれるほどに、この分野の最先端を行く国家である。無人システムは、空における無人機ばかりではなく、海や陸においても用いられており、「ボーダープロテクター (Border Protector)」と呼ばれる無人警備車両は、西岸地区の壁において実際に運用されている。これは、米国のフォード社製のトラック (F350) に、イスラエルのエルビット社が開発した監視システムを搭載しており、国境管理システムにおける米国とイスラエルの密接な関係に加えて、両国企業のシナジー的關係を表している。2014年にエルビット社は、米国・メキシコ国境に監視タワーを建設する受注契約を CBP と結んだ。

イスラエルのホームランドセキュリティ (IHLS) は、世界中にネットワークを張り巡らしており、2015年に難民危機に直面したEU諸国、隣国パキスタンとの領土紛争を抱えるインド、北朝鮮と対峙する韓国との協力関係も推進している。イスラエルのホームランドセキュリティは、壁の建設だけではなく、それを取り巻くシステム全体の構築を目指す。イスラエルの壁や監視システムは、M・フーコーのいう「パノプティコン (panopticon)」としても機能する。すなわち、カメラやモーションセンサーなどが搭載されたスマートな壁には、スリット状の窓がついた監視塔が多く設置されており、中にいる人間が監視されているのかどうか分からない状態で「見えない」権力が行使されるのである。イスラエルは、「グローバル化するパレスチナ」を体現し、支配階級による占領によって、壁に囲まれた世界のマイクロコスモスを表している。そして、イスラエルは武器を売るばかりではなく、オペレーションを含めた「安全保障国家」を売り込んでいる。

第4章 米国・メキシコ国境における不平等の安定化

本章は、筆者が2012年のテキサス州エルパソで開催された国境テクノロジーのカンファレンスに参加し、そこで観察したイスラエル企業の最新の国境警備に用いる装置（監視用気球）の紹介から始まる。イスラエルの陸軍准将ロイエ・エルカベツ (Roie Elkabetz) が、企業関係者や米国国土安全保障省関係者を前にイスラエルの国境警備の現状をレクチャーしたが、イスラエルがガザ地区における経験から多くのことを学び、そこはまさにイスラエルの国境警備にとっての「実験場 (laboratory)」であるということを強調する。この「実験場」という言葉は、米国・メキシコ国境の文脈においても多く用いられており、パレスチナの人々と米国・メキシコ国境に流れてくる人々は、セキュリティ上の顕微鏡を通じて観察される標本ともいえる。『包囲された都市—新しい都市軍事主義 (Cities Under

Siege : the New Urban Militarism)』の著者であるステファン・グラハム (Stephen Graham) は、米国とイスラエルの「セキュリティ産業複合体」および「軍産複合体」の関係は、「へその緒でつながれたような密接な関係」にあると述べている。イスラエルが建国された1948年以降、米国はイスラエルに対して1,340億ドルの二国間援助を行っており、そのうちの950億ドルが軍事装備品や武器である。

2015年1月、筆者はアリゾナ州ノガレス北部のコロナド・ナショナル・フォレストに登り、イスラエルのエルビット社が建設中の統合型監視タワーを見て回った。最新のテクノロジーを駆使したタワーには、夜間も運用できるカメラや地上センサーなどが搭載されており、USBPのエージェントにいわせれば、「エージェント100人分」の仕事ができるという。エルビット社の収益は2017年に34億ドルを記録し、前年比3.6%の伸びを示した。国境の壁の監視システムに関する国土安全保障市場が生み出した帰結ともいえる。2017年9月、トランプ政権は、イスラエルの Elta North America に国境の壁のプロトタイプのひとつを造るように命じた。

筆者は、メキシコ・ソノラ州に100近く存在する製造工場マキエラについても取材する。そこではさまざまな電子部品が製造されているのであるが、ラインワーカーの1週間あたりの平均賃金は800ペソである。2017年は1ドル18ペソということで換算すれば、1週間を通じて44ドルの稼ぎにしかない。テロリズム以上に、こうした現実が今日の国境を考える上では必要な視点である。ノガレスはパレスチナではないが、もしマキエラのラインワーカーが書類なしに国境を越えようとするれば、イスラエルのエルビット社が建設した「サイバー物理壁 (cyber-physical wall)」の中に取り込まれることになる。「ボーダーセキュリティ (border security)」という言葉からは、なぜ危険を冒してまで国境を越えようとする個人的決定に至る背景やプロセスを想像することは困難であり、DOGO や無人機によって示される他者への共感の欠如はエルビット社のコントロールルームのなかに映し出されている。

第三部 壁の帝国—植民地創造のストーリー

第5章 帝国の地図

本章は、筆者がアフリカのケニア・タンザニア国境を訪れ、その前に訪ねたイスラエル・パレスチナの境界や自身の住む米国アリゾナ州と接するメキシコとの国境を比較しながら、自然の風景がそのまま残るアフリカの国境に対して印象を述べるところから始まる。現地で出会ったマサイ族によれば、彼ら／彼女たちにとっての国境とは一度も固定されることも、軍事化されたこともなく、つねに人間と自然の動植物との交渉の中で動いてきたものである。アフリカの国境とは、1884年のベルリン会議の帰結であり、西欧の植民地権力が政治的・経済的利益を得るための産物であった。前出の地理学者ジョーンズは、ベルリン会議による国境は、部族の文化、言語、経済的ネットワークなどを何も考慮せずに引かれたものであり、われわれが今日目の当たりになっている「移動の制限」を取り決めた歴史的な出来事である。

世界の地図をみるときに、ベルリン会議において恣意的に引かれた国境は、太古から存在する山々、川、湖などの自然の地形に対して敬意を払っておらず、政治的な境界としての国境の歴史は浅く、ましてハード化され軍事化された国境など、最近の出来事でしかない。社会学者のジョン・トーピー (John Torpey) は、政府が自国の国民とそれ以外の他者をパスポートなどの文書によって識別し始めたのもこの時期であるとされる。第一次世界大戦以前は、パスポートが必要なのは戦時中だけであったが、その後、国民と「エイリアン」(書類を保持していない外部者)の識別は厳格化された。トーピーによれば、これは、「ネイティビズムによる市民権取得 (naturalization of nativism)」とされる。ボーダースタディーズの知見にもとづけば、国境における矛盾は「出自のパラドクス (paradoxes of

origins)」として現れ、民主主義の誕生は非民主主義的といえる。なぜならば、国家や国民を造るプロセスにおいて最初に立ち現れるのは、物理的な力や強制力であり、国境（線）において具現化されるからである。結局、正当性のあるようにみえる民主主義にとって、野蛮な出来事は忘れ去る必要があるという「忘却の政治（politics of forgetting）」へと結びついていく。

第6章 カリブ海のフロンティア

1898年の米西戦争によって、米国はプエルトリコ、フィリピン、グアム、キューバを手に入れた。これらは、カリブ海や太平洋における米国の帝国主義的拡大を物語る事例であるが、本章では、2012年に筆者がカリブ海に浮かぶプエルトリコを訪れ、プエルトリコが米国国境の伸縮性と、米国史における拡大するフロンティアという考え方をうまく示すものとして取り上げられる。プエルトリコのアグアダ（Aguada）という町に行き、筆者は、コミュニティ活動家にインタビューする。彼は、この町の海岸はドミニカからの移民がボートで多くたどり着く場所であり、以前は人道活動家が多くいたが、現在は移民の漂着を監視する USBP がいる場所であると聞く。またプエルトリコのサンファンにおいて CBP が本部としている建物は、スペイン統治下時代に税関オフィスとして使われていたらしく、ヨーロッパ風の植民地建築と米国のナショナリズム的なシンボルである鷲などが並置されている風景は印象的であったとする。

プエルトリコから1,000マイルも離れたワシントン D.C. の公聴会において、マイケル・マカウル（Michael McCaul）は、「カリブ海地域は米国にとっての“第三の国境（third border）”であり、麻薬密売人やテロリストにとって開かれたドアである」と述べた。また地理学者のアリソン・マウンツ（Alison Mountz）によれば、プエルトリコは米国のトランスナショナルな移民収容・抑止レジームとして位置付けられ、人種化・植民地化・軍

事化された場所である。そして、グアム、キューバ、パナマ、プエルトリコのすでに閉鎖された米軍基地は、移民・難民を収容する統合センターの物質的基盤になったのである。

この「第三の国境」としてのカリブ海でみられる米国国境のグローバルな拡大は、1990年代以降に開始された米国・メキシコ国境の「抑止を通じた防止 (prevention through deterrence)」のモデルとなった。マウンツによれば、1990年代のブッシュ政権やクリントン政権が行った沿岸警備隊によるボート難民の国内流入を阻止するための方策は、「トランスナショナルな抑止インフラ (transnational deterrence infrastructure)」、あるいは「オフショアな収容列島 (offshore detention archipelago)」と称された。これが「オペレーション・セーフヘブン (Operation Safe Heaven)」に結実し、米国はパナマやドミニカなどの多くの国とハイチやドミニカから逃れてくる移民・難民を一時的に受け入れてもらう取り決めを結んだ。プエルトリコでは、米国のCBP、沿岸警備隊及びプエルトリコの合同部隊 (Joint Force of Rapid Action unit : FURA) がカリブ海国境組織間グループ (Caribbean Border Interagency Group) を組織し、毎朝ミーティングを行いながら、多層的な国境警備を行っている。

第7章 フィリピンと帝国の周辺

本章は、筆者がフィリピンを訪れ、米国のレイセオン社によって建てられたフィリピン沿岸警備隊の国家沿岸監視センター (National Coastal Watch Center) を取材するところから始まる。7,000以上もの島からなるフィリピンにとって、海洋を守る沿岸警備隊の役割は極めて大きい。米国がその養成・訓練に深くかかわっている。米国は19世紀後半に領土を画定した後、海洋を通じた対外的拡張を試みるようになった。この沿岸監視センターも、現在の米国のグローバル監視装置の一部として位置づけられる。またフィリピンは、この120年の間に、米国による植民地拡大の最前

線としてばかりではなく、地球温暖化による気候異変の最前線にもなり、まさに20世紀の地政学的ダイナミクスの収束地点であった。

フィリピン沿岸警備隊は、領海沿岸の警備ばかりではなく、国連海洋法条約（UNCLOS）によって定められた排他的経済水域（EEZ）にも配置されている。地図上では、南シナ海、フィリピン海、そしてフィリピンの島嶼地域はあたかもひとつの巨大な大陸のようにみえた。フィリピンの国境警備の中心は、国家コントロール監視センター（National Control and Watch Center）であり、2015年に米国の援助によって建設された。テープカットに訪れた駐フィリピン米国大使のフィリップ・ゴールドバーグ（Philip Goldberg）によれば、米国はフィリピンの海上警備に関する「認識能力（enhanced awareness）」の向上を目指すためにコミットしていくと述べた。これは、米国の大量破壊兵器拡散防止プログラムの海洋安全保障プロジェクトの一部でもあった。この監視センターは、フィリピン海近郊の船舶の動きを監視し、かつて米国の軍事プレゼンスの拠点でもあり、ブッシュJr. 政権がテロとの戦いの「第二のフロント」と呼んだフィリピン西部のパラワン州、セブ州、ミンダナオ島にまで監視のネットワークを広げた。

1991年に米軍がフィリピンから撤退したとはいえ、米国がフィリピンに多大な影響力を行使しようとしてきたことは、軍事援助の側面ばかりではなく、米国大使館におけるアタッシェオフィスの設置にみられるように、CBPのプレゼンスが顕著になってきていることから明らかである。2017年5月、筆者がCBPの訓練指導員に電話インタビューを試みたときにいわれたことは、他国の国境関連部門は組織や権限がバラバラであり、フィリピンもその最たる例であるとのことであった。国境警備に関するアメリカ・モデルをグローバルに広げることもCBPの主要任務になってきており、フィリピンは、ラオス、インドネシア、カンボジア、ベトナムにおける米国国境プログラムに体现された「米国・アジア国境」において中心的な役割を担ってきたのである。

第IV部 極限的な身元調査

第8章 「ビッグ・ブラザーとシスターがあらゆる場所にいる」

本章は、筆者が取材したカナダのバンクーバー国際空港において出会った2人のエピソードから始まる。2016年10月にカナダ人フォトジャーナリストのエド・ウー (Ed Ou) がブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー国際空港に到着したとき、彼はおそらく、CBPの捜査官が彼の3台の携帯電話とパスワードを尋ねてくるとは思っていなかった。彼は、カナダ放送局との契約で、スタンディングロックのダコタ・アクセス・パイプラインに反対する抗議活動を取材するために、米国ノースダコタ州へ向かうはずであったが、結局、予定のフライトにのることはできなかった。ノースダコタ行きの目的や過去5年間に訪問した国々への渡航目的などを尋問された。もうひとり、舞台装置デザイナーのアンドレ (Andre) であり、ボーイフレンドに会うためにバンクーバー国際空港から米国ルイジアナ州ニューオーリンズに向かう予定であったが、出発前にCBPが携帯電話とそのパスワードを教えるように求めてきた。同性愛者であるアンドレは携帯電話の中にある同性愛者のためのチャットやSNSのアプリであるScruffが彼のものであるかどうかを問われた。個人の思想ばかりでなく、性的指向までもが身元調査の対象になっているのである。このように、携帯電話の検査はかなり一般的になりつつあり、2015年には、到着した国際線旅行者の8,503人が電子機器の検索を受け、それまでの年間約5,000人から増加した。そして2016年にはその数が1万9,033人に急増し、1年で2倍以上に増え、2017年には再びその2倍近くに増えて3万人以上になった。

2015年11月、筆者は、パリで開催された世界最大級の国土安全保障会議・展示会「ミリポール」に参加し、「極限的な身元調査」が今後どのよ

うに進化していくのかを目撃した。サイバーインテリジェンス企業のヴェリント社のプロダクトマーケティングディレクターであるモレアネ・ヤーリ (Moranne Yaari) は、プレゼンテーションの前に、映画「ルーシー」のクリップを聴衆に見せた。このクリップは、未来の身元調査がどのように行われるのかを描いたSF的なものであった。スカーレット・ヨハンソン演じる「ルーシー」は台湾に住んでいるが、犯罪組織に誘拐され、その組織のために働くことを強要された。彼女は、精神的・肉体的なスーパーパワーをもらう物質を摂取したことによって、デジタル・フットプリントを識別することができるようになった。ヤーリが注目していたのは、ビッグ・ブラザーがどこにでもいる世界だった。未来の極限的な監視の中で、公道を歩き交う人々は、デジタル一眼カメラによって捕捉されるだろうと彼女は述べた。デジタル・フットプリントは、「意図的か否かに関係なく、国際的にも国内的にも、ユーザーがデジタルサービス上に残したデータ」のことである。ヴェリント社は、情報を収集して「シルエット」を形成することができた彼女という。そして、シルエットは「洞察力のあるレンズ」を提供し、ターゲットの興味、習慣、職場、人間関係、仲間、デバイスを通じたコミュニケーションや位置情報を得ることができた。

前出の元 CBP コミッショナーのバーシンによると、2000年代初頭の「大規模なパラダイムの変化」は、国境を「線としてだけでなく、移動するものであり、合法・非合法を問わず世界規模における人や物の流れとして」再定義した。多くの人が米国の国境取締りといえば、埃まみれの砂漠で無骨な捜査官を思い浮かべるだろうが、現在はそうではない。フェイスブック、ツイッター、メールアカウントに侵入することができる何千人もの捜査官が国境そのものなのだ。この国境は受動的なものではなく、むしろ能動的なものであり、これによって、不法なネットワークを「実際に国境に到達する前に」シャットダウンすることができる。

第9章 グローバルなカーストシステム

世界中の空港で、人々が効率的に選別されるシステムが構築されている。これは、「グローバルなボーダーシステム」と呼ばれるばかりではなく、「グローバルなカーストシステム」とも称されている。国際航空運送協会（IATA）の高官が、2018年にワシントン DC で開催されたフォーラムで「70%の人々は、旅行を容易にするために生体情報を手放すことを喜んでいるだろう」と述べた。これが意味するのは、国民が「目立たないセキュリティ（unobtrusive security）」を望んでいるということである。その答えは、バイオメトリクス（生体認証情報）にある。バイオメトリクスは、IATA の担当者が「ヴァーチャルなゲートウェイ」と呼ぶものを「革命化」しようとしており、世界を「調和させる」動きであるという。市場アナリストによれば、世界の自動国境管理システムは、2018年から2025年の間に18.7%の伸びで大幅に成長するとのことである。市場は、2017年の4億7,790万ドルから2025年には17億ドルへと3倍以上に成長すると予測されている。将来的には、バイオメトリクスを埋め込んだ「ひとつのID」によって、効率的な人の選別を可能にするばかりではなく、ホテルやクルーズ船に個人情報自動的に送られる「切れ目のない旅行（seamless trip）」が可能になるとされる。

著者がフロリダ州の米国イスラム関係評議会（CAIR）の事務局長ハッサン・シブリー（Hassan Sibri）に対して、CBP によるイスラム教徒への対応の仕方について問い合わせたところ、彼自身も20回以上CBPに拘束され、尋問された経験があることを教えてくれた。CAIRは、CBPの捜査官がムスリム系アメリカ人に尋ねた質問リストをもっている。「あなたは敬虔なムスリムですか」「あなたはスンニ派ですか、シーア派ですか」「どのムスリムの学者に従っていますか」「あなたは現在どのムスリムの学者の話聞いていますか」「一日に5回祈りますか」「なぜ荷物の中に祈り

のためのマットとコーランを入れているのですか」「アメリカについてどう思いますか」「金曜日のお祈りをしたことがありますか」などである。また、フロリダのフォートローダーデール空港から米国に入国した伝説のボクサーの子息であるモハメド・アリ Jr. は、CBP の捜査官に拘束され、2 時間にわたって「イスラム教徒であるかどうか」を尋問された。アリ Jr. は雑誌『ネイション』からのインタビューに対して、「このような扱いを受けるのはトランプが大統領に就任してからである」と語ったが、CBP がムスリムやムスリム系米国人に行った虐待行為、携帯電話の没収やパスワードの要求は、トランプ政権になるずっと前から始まっていた。自動国境管理システムに埋め込まれたアルゴリズムは、人種、宗教、政治的イデオロギーによって人を選別する、まさに差別的なオートメーションといえるのである。

2018年6月、筆者はワシントン DC にある CBP 本部で開催された「国際ボーダーサミット」に出席した。世界中から、国境管理部門を担当する政府関係者や、エルビット・アメリカ、アクセンチュア、ゲートキーパー、ジェネラル・ダイナミクスなどの企業関係者が参加していた。筆者がここで感じたことは、国境管理が各国の主権の問題であるばかりでなく、主権よりもさらに大きい問題の次元、すなわちグローバルな規模での国境システムの構築が図られているということであった。この国境装置には、77以上の国境の壁、生体認証を含む数十億ドル相当の監視技術、そしてグローバル・ノースとグローバル・サウスの境界線を守る何万人もの武装した捜査官が含まれていた。国境装置は、私たちの目の前で再構成されるグローバル・サウスの人々を選別、分類、追放、投獄するグローバル・レジームとしてみなさなければならない。調和化されたグローバルな国境システムは、必ずしも国民国家ではなく、むしろグローバル経済と強く結び付いていた。エリート世界は、個々の国旗に従うのではなく、むしろウォルマート、ボーイング、グーグルの社旗と、そのような企業を支える権力構造に従属していた。国民国家は、調和化された国境レジームによって、大

衆を閉じ込め、コントロールする役割を果たしながら、世界のエリートたちが「ハッピーフロー」のなかで移動することを可能にした。国境の壁は、グローバルな規模でエリートと貧困層を分け隔てているが、それ以上にいえることは、宗教や政治的イデオロギーなどをも判断する巨大な分類システムを構成する多様な層でもあった。

第V部 武装化した資本主義：「メキシコ人に釣りの仕方を教えなさい」

第10章 武装化した NAFTA

本章では、1994年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）がいかにかメキシコ全体に深刻な打撃を与えてきたのかに関して、現地での取材や様々なレベルの関係者へのインタビューを通じて明らかにする。NAFTAは、1982年の債務危機以降のメキシコ経済の構造調整と、メキシコが国際通貨基金（IMF）から受けた融資に付随するさまざまな要求であった。具体的には、規制緩和、水、電気、石油などの公共事業の民営化、教育や保健などの社会支出の削減などである。また IMF の構造調整プログラムの一環として、メキシコの多くの小規模農家に与えられていた補助金や価格保証を削減することが義務付けられた。NAFTA は、メキシコの小規模農家、小規模企業、労働者を守っていたメタフォリカルな壁を少しずつ取り壊していった。

2018年には、NAFTA 2.0、別名：米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が3カ国によって署名された。この協定は米国議会を含む各国の国内での批准を待っており、何年もかかる可能性がある。USMCA は、多くの点で、軍事化された国境を企業利益に向ける NAFTA のシステムを継続する一方で、「投資家対国家の紛争解決システム（ISDS）」における企業の権利を抑制する改正を示した。しかし、シエラクラブによると、

「悪名高き企業の汚染者」であるシェブロンやエクソンモービルなどの米国のガス・石油会社は、いずれかの時点でメキシコでの海洋掘削、製油所、パイプラインのメンテナンス契約を結んでいたという。シエラクラブは、NAFTA 2.0を、米国の雇用を引き続き外部に委託する「汚染者保護のための」取引と呼んでいる。

NAFTA 2.0の記録にあるように、エクソンの石油掘削とパイプラインの未来を想像してみしてほしい。これらはすべて、2005年にNAFTAの3カ国首脳（ジョージ・W・ブッシュ、ピセンテ・フォックス、ポール・マーティン）がテキサス州ウェーコでの会議において、安全保障と繁栄のパートナーシップと呼ばれる地域イニシアチブ（NAFTA プラスと呼ばれる）を立ち上げたときに始まった長いプロセスである。それは、地域の「安全保障を高め、繁栄を強化する」ための「より大きな協力」を求めた。2007年4月に開催された北米3カ国首脳会議で、トーマス・シャノン（Thomas Shannon）米国務次官補（西半球担当）は、「北米は共有された経済空間であり、国境だけでなく北米全体を守る必要があると認識し、「安全保障協力」の改善を通じて、「北米全体をより広く守る必要がある」と述べた。「ある程度」「われわれはNAFTAを武装させているのだ」とシャノンは述べている。

第11章 「われわれの投資への見返り」

南米諸国に関するワシントン事務所（WOLA）によれば、メキシコが2014年に南部国境プログラム（Programa Frontera Sur）を開始して以降、「セキュリティオペレーションが劇的に増加している」という。これは米国による「投資」の結果であり、「メリダ・イニシアティブ」の第三の柱としての「21世紀の国境」を目指す動きでもある。また、国際麻薬・法執行局（INL）は、メキシコの移民拘置所にCBPとICEの要員を常駐させ、米国にとって「関心のある」人々の尋問を支援してきた。この投資の「見

返り」として、その最初の2年間で北へ向かう移民の検挙数が85%も増加したことが挙げられる。メキシコとの協力関係は、米国の国境管理とその重層的戦略にとって、北から南へと伸びる莫大な「投資」なのである。

カリフォルニア州リバーサイドのCBP 航空海兵隊作戦センターのトニー・クラウダー (Tony Clouder) 司令官は、2017年4月にテキサス州サンアントニオで開催された「ボーダーセキュリティ・エキスポ」における講演のなかで、米国がメキシコとの間だけではなく、グローバルな規模で何を行っているのかを説明した。そして、「西半球全体を見渡す450以上のセンサーを融合させている」としたうえで、米国はメキシコとの間でドメイン認識を共有することで、1年間で600から800もの戦術的な対応を行っていると説明した。このことは、CBPが空、陸、海の領域において、膨大な量の実用的な情報をリアルタイムでメキシコと共有していることを意味しており、クラウダーは「我々はメキシコ人に釣りの仕方を教えたのだ」と述べた。

第VI部 米国・中東の国境における抵抗と変容

第12章 銃ホルスターのない国境

本章は、アーティストのカレド・ジャラル (Khaled Jarrar) が東エルサレムのビル・ナバラにある壁を打ち砕いている風景から始まる。彼はノミと大きな木槌で、3フィートもあるコンクリートの壁を叩き続けている。ビル・ナバラはかつてパレスチナの商業が栄えた地域であるが、今ではゴーストタウンと化している。ビル・ナバラに向かう途中、パレスチナの草の根グループである「ストップ・ザ・ウォール」のジャマル・ジュマ (Jamar Juma) は、道路脇の瓦礫の山を指さした。それはイスラエルの分離壁建設の残骸の一つであり、ジュマによれば、それはある男が何年もかけて建てた家で、子供たちが米国からパレスチナに戻ってきたときのため

に建てた家だという。そこへイスラエルのブルドーザーがやってきて、それを破壊し、砕かれたコンクリートの山を残していった。分離壁は農地を破壊し、西岸地区最大の帯水層を含む水源を奪った。これは、1948年のイスラエル建国の際に数万人を強制連行して始まった大惨事だったという。ジャラルが木槌とノミで破壊しようとしていた壁は、この長い歴史的なプロセスの一部であった。

筆者は、2017年6月にテルアビブで開催された3日間のISDEFの会議で、そうしたグローバルな意味合いを認識した。ISDEFとは、イスラエル最大の武器・国土安全保障会議である「イスラエル防衛会議」の略である。会場ブースには、イスラエルの民間企業を中心に250社が出展し、世界中から15,000人の来場者が訪れた。イスラエルの技術や武器を使用している世界各国の軍隊、国内治安部隊、警察のほかに、コロンビア、ボスニア、ニューヨーク、マイアミ、韓国、南アフリカ、イギリスからやってきた戦争抵抗者同盟のメンバーも参加していた。筆者は、「イスラエルの平和のための女性連合 (Coalition of Women for Peace)」と「ハムシム (Hamushim)」というグループが主催した会議に出席し、世界中の都市や国境地帯におけるイスラエルの技術拡散について幅広く議論した。筆者は、米国に輸出されているイスラエルの国境管理技術について議論する場に招かれた。ISDEFは「米国・中東の国境」と呼ばれる権力配置の中心であった。この地域での国境侵犯は、逮捕するのではなく、「撃ち殺すのだ」とイスラエルの民間会社で現在働く元CBPのエージェントがいった。彼は「忠告しておこう」といい、銃ホルスターのない中東の国境について説明した。「使わないなら絶対に銃を手にはいけない」と。

第13章 米国・シリア国境の世界に対する権利

本章は、中東のシリア・ヨルダン国境においても米国の影響が強まってきている現状についての考察である。2016年9月、筆者はシリア国境に近

いヨルダンのラムサを訪問し、「ヨルダン国境セキュリティプロジェクト」に投入された米国による5億ドルの資金の使い道と、ヨルダン政府と米国のレイセオン社との契約内容について調査した。このプロジェクトは、地球上でもっとも深刻な難民危機に直面したシリアからの「脅威の抑止、不正物資の検出、武器密輸の阻止」を目的としていた。米国バージニア州アレクサンドリアに拠点を置くシンクタンク GlobalSecurity.org が主張するように、「中東の平和」は多くの要因に依存しているが、もっとも重要なものは「国境セキュリティ」であった。

それと同じくらい重要な論点は、根本的な方法で、われわれが人権侵害を冒しているということであり、世界人権宣言は、自国を出国したり再入国したりする際も含めて、人々の自由な移動の権利を認めている。ヨルダン政府と米国企業との関係からみる限り、こうした自由な移動の権利を反映しているようには思われないのである。国民国家による移動の取り締まりは、移動する多くの人々の権利を妨げてきた。ジョセフ・ネヴィンズ (Joseph Nevins) がいうように、「国家主権、それに付随する領土的な取り締まり及び排除の体制が最優先されている」のである。換言すれば、国境が人々の基本的権利よりも重要になり、市民権は人間性よりも重要なものとなったのである。だからこそ、新しい権利、すなわち「世界に対する権利」を認識することが急務であるとネヴィンズは主張している。望まれない不法移民や難民の存在そのものが、「人権と国民国家主義の間の矛盾」を体現している。国民国家が依然として「世界秩序の基本的な構成要素」であり、「市民権は世界的な帰属の主要形態である」という事実こそが矛盾の根底にあり、国家主権が人権に優先する世界を生み出している。国民国家は、これらの権利の重大な侵害を許しているだけでなく、その原因を作り出し、「歓待 (hospitality)」を阻む土壌をつくっているといえる。

第Ⅶ部 人新世時代における米国・アフリカ国境 —国境が溶融する事例

第14章 「要塞化したアメリカのフロンティアを強化する」

本章は、モロッコ北部にあるスペインの飛び地であるセウタに張り巡らされた二重フェンスの描写から始まる。これは単なるフェンスではなく、「スマートボーダー」と呼ばれるもので、100台以上のカメラ（一部には暗視機能付き）、センサー、スペイン市民警備隊のエージェントが配置された指揮統制センターなどが付設されていた。北アフリカや中東の他の多くの国と同様に、モロッコは欧州連合（EU）と国境管理に関する複数の協定を締結している。2006年だけでも、EUはモロッコに国境管理のために8,000万ドルを提供していた。モロッコは、「移民とモビリティに関するグローバルアプローチ」としての「欧州近隣政策」に署名した最初の国であり、EUの大規模な国境拡張政策は、米国による支援強化を通じて行われてきた。米国は2007年から国務省の輸出管理・国境警備関連（EXBS）プログラムを通じて、モロッコ政府とも連携している。米国はモロッコに対して欧州スタンダードに適合するように圧力をかけており、モロッコは、事実上、EUと米国の国境戦線を形成し、両ヘゲモンのオフショアな国境執行装置と化している。

ジャーナリストのファン・ゴンザレス（Juan Gonzales）は、著書『帝国の収穫』のなかで、アフリカからヨーロッパを北上する人の移動について記しているが、「古い植民地との結びつき」が移民を駆り立てているとした。その大きな要因となっているのは気候変動である。産業力を歴史的な温室効果ガスの排出量という形で測定した場合、米国は他のすべての国よりも抜きん出ている。世界資源研究所によると、1850年から2011年の間に、米国は世界の二酸化炭素排出量の27%を占め、2番目に多いのは欧州

連合 (EU) で25%、中国は11%で3位である。コロンビア大学ロースクールで環境法を教えるマイケル・ジェラード (Michael Jerrard) によれば、気候傾向が逆転しなければ、バングラデシュ、フィリピン、インドネシアの大部分が海に飲み込まれ、シエラレオネからエチオピアまでのアフリカの広大な地域が砂漠化することによって、驚異的な数の人間が移動することになるだろうと述べている。ジェラードは、以下のように続ける。「化学物質を大気中にまき散らした (あるいは企業がまき散らすことを許可したり、奨励したりした) 国々、特にそうすることで豊かになった国々は、彼らの行動の結果に対して責任を負うべきである」と。このような責任は各国が世界の温室効果ガス排出量のうち、その国が排出する温室効果ガスの割合に応じて、「気候難民」を受け入れることが求められるだろう。米国にとっては、2050年までに気候変動によって世界で1億人が避難したとすると (あくまで低い試算ではあるが)、米国はそのうちの2,700万人を受け入れて再定住させなければならないことになる。しかし、逆のことが起きている。米国とEUは、実際の国境を軍事化し、国境の壁、ドローン、刑務所、監視カメラを、気候変動の影響を最も受けやすい場所としての外部国境にまで送り込んでいる。米国・アフリカ国境は、その顕著な例の一つであり、サハラ以南のアフリカは、1850年から2011年までの二酸化炭素排出量の1%を占めるにすぎないが、現在では気候変動の影響を最も受けやすい地域の一つとなってしまった。

社会学者ナンディタ・シャーマ (Nandita Sharma) らは、エッセー「なぜ国境はいらないのか」の中で、「急進的な国境なき政治は、それが革命的な変化の一部」であり、もし成功すれば、私たちの生活のすべてに非常に深い影響を与えるだろうと書いている。彼女たちは土地の共有化、国境の解消、そして最終的には、空気や水などの基本的な自然資源を含む資源の共有化に向けた動きを主張する。彼らは、17世紀に土地の私有化が進む前のイギリスのような世界を想定している。そして、気候変動が地球の地理を含むすべてのものを根本的に再編成するために、コモンズのシステム

への転換は、人新世の時代、すなわち気候と環境に影響を与える支配的な力としての人間活動によって特徴づけられる新しい地質学的な時代の迫りくる影響に対して、実用的な解決策の一つであると論じている。

第15章 温暖化する地球上の国境と交渉する

本章は、筆者が取材のために訪れたケニアのマサイランドの美しい自然の風景を機上から眺めた印象から始まる。マイク・デイヴィス (Mike Davis) が『スラムの惑星 (Planet of the Slums)』のなかで書いているように、筆者は、首都ナイロビのスラムであるキベラ (Kibera) と郊外にある富裕層の豪邸が立ち並ぶ都市の不平等を目の当たりにすることになった。筆者はこれまでの経験のなかで自宅から最も遠い場所であるタンザニア・ケニア国境地域を訪れたわけであるが、ここにも CBP が常駐していることを知っていた。CBP はケニア、タンザニア、ウガンダの15の法執行部門 (ケニア警察サービスと総合サービス部隊、ケニア行政警察サービス、ケニア野生生物サービス、タンザニア警察、タンザニア国立公園庁、タンザニア野生生物局、ウガンダ国家警察、ウガンダ税関警察、ウガンダ野生生物サービス、ウガンダテロ対策部隊を含む) に対して養成・訓練を行っていた。

筆者がマサイランドを訪れて実感したことは、まったく異なる想像力を働かせる場所のように思えたことである。人間、動物及び生活世界が共存する場所であり、そこには柔軟性があり、交渉され、移動可能な国境があった。マサイ族は国境について多くを知っていた。彼ら／彼女らは1884年のベルリン会議で、ヨーロッパがケニアとタンザニアを2つに分け隔てた国境線だけでなく、米国の先住民居留地のモデルとなった最初のマサイ居留地を取り囲んでいた分割線からも学んでいた。イギリスは、北部の保留地には水があり、農業に適していることを発見し、北部にいたマサイ族を一斉追放して、より乾燥した南部の保留地に移動させた。マサイ族にとっての「コモンズ」は、個人よりも集団の方が重要視される場所だった。共

同体が子供を育てる場所だった。マサイ族の長老メタメイ・オロル＝ダパシユがいていたように、個人所有は非効率的なので習慣にはなっていなかった。

気候が変化すれば、季節の移り変わりが激しくなり、人々は適応するためにより柔軟性をもって、より自由な移動を必要とするようになる。これは、サハラ以南のアフリカの干ばつの影響を受けている人々だけでなく、海が上昇する海岸にいる何億人もの人々にも当てはまる。私有地の境界は、人々を締め出すだけでなく、生命を維持できない場所に人々を閉じ込めてしまっている。ある場所から別の場所への移動は、共通の土地によってはるかに容易になる。マサイ族は、現在の機能不全で破壊的な国境に代わる選択肢を提供する。マサイモデルは国境をなくすのではなく、植民地時代に課せられた分断線から、対等な立場の人々の間で新たに交渉される国境へと変えていく。それは固定された国境ではなく、時代や状況に応じて変化する移動可能な国境である。異なる民族間だけでなく、人と動物の間、人と自然界の間でも交渉される国境ともいえる。

結論 展望—コパンにおける空港とセイバ

結論と展望では、グアテマラ・ホンジュラス国境における米国の国境警備隊のプレゼンスについて述べられる。筆者は、そこでホンジュラスの国境警備隊であるマヤ・ Choltei (Maya Chorti) に属する人間と出会うのであるが、グアテマラの部隊である Choltei (Chorti) と連携して、国境の取締りにあたっている現状を知ることになる。ホンジュラスのコパン・ルイナス (Copan Ruinas) がマヤ文明の古代遺跡として有名であるが、そこに新しく建設されたコパン・ルイナス空港は、内部には人気がなく、しかも使用されている感じがあまりなかったことに筆者は異様な感覚をもった。その空港には、ベンチ以外に設置されていたのは、指紋用スキャナーと顔認証用のカメラという生体認証システムだけであった。この技

術には、スコッチテープで有名な3M社の赤いロゴが入っていた。急成長を遂げるビッグ・ブラザー技術市場の一部となった3M社は、年間売上高300億ドル（ホンジュラスのGDPに相当）を記録していた。生体認証装置の横には、白人女性の安心感あるイメージが描かれた光沢のある大きなプラカードが掲げられており、この新しい監視の世界へと乗客を歓迎し、それはすべての人の安全のためであると説明していた。

「なぜ私はそこに行くことが許されていないのに、あなたはここに旅行することができますか」という問いは15年間、筆者を悩ませてきた。空港内を見ても分かるように、旅をすることが許されている人もいれば、そうでない人もいる。ライフルを抱えたホンジュラスの国境警備隊の兵士たちに囲まれ、生体認証システムだけが設置された無機質な空港は、マヤ・チヨルティの原型をとどめる古代遺跡と大きく異ならなかった。遺跡に直接行く代わりに、私は誰もいない小道をぶらぶらと歩き、地面の塊が古代コパンの人々が住んでいた場所を示すところを通った。空は雲で暗くなり、私は巨大なセイバの木の下を通りながら進んだ。こうした空港は、未来の一つのビジョンに過ぎなかった。私の目には、あの場所もまた考古学的な廃墟のように映っていた。コパンの虚空に降り注ぐ冷たい雨は、何か新しいものが想像できることを教えてくれるようだった。

付記：本稿は、2019年度中央学院大学在外研究及び科学研究費補助金（基盤研究C）「国境の壁をめぐる国境産業複合体とガバナンス形成—米墨国境地域における事例を中心として」（JP20K01526）の研究成果の一部である。